

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ドトールコーヒー

**【英訳名】** DOUTOR COFFEE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鳥羽 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神南一丁目10番1号

**【電話番号】** 03 5459 9008 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長  
足立 荒 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神南一丁目10番1号

**【電話番号】** 03 5459 9008 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長  
足立 荒 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	32,056	34,340	34,867	62,703	66,312
経常利益 (百万円)	2,726	3,017	2,640	5,068	5,392
中間(当期)純利益 (百万円)	1,404	1,507	1,136	2,743	2,769
純資産額 (百万円)	30,664	33,060	41,716	32,003	44,430
総資産額 (百万円)	52,296	54,985	52,528	53,930	56,707
1株当たり純資産額 (円)	1,425.19	1,535.82	1,648.65	1,485.70	1,647.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	65.26	70.04	43.68	125.81	118.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.30	56.09	43.65	100.77	100.49
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	79.4	59.3	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,119	2,149	513	5,552	5,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,242	2,047	4,696	241	4,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	475	501	3,894	384	368
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,446	14,578	7,207	14,972	15,285
従業員数 (名)	902 (2,539)	932 (2,566)	996 (2,716)	909 (2,430)	931 (2,474)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間及び年間の平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第45期においては、転換社債型新株予約権付社債9,970百万円が株式に転換されたため、第44期に比べ純資産が増加しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	30,969	33,087	33,666	60,330	63,839
経常利益 (百万円)	2,664	2,968	2,582	4,973	5,283
中間(当期)純利益 (百万円)	1,358	1,481	1,096	2,675	2,702
資本金 (百万円)	6,072	6,080	11,141	6,072	11,140
発行済株式総数 (株)	21,516,864	21,526,264	26,929,485	21,516,864	26,927,685
純資産額 (百万円)	30,210	32,561	41,141	31,526	43,890
総資産額 (百万円)	51,228	53,811	51,348	52,746	55,509
1株当たり純資産額 (円)	1,404.07	1,512.61	1,625.94	1,463.67	1,628.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.13	68.86	42.12	122.77	116.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.60	55.14	42.09	98.34	98.27
1株当たり配当額 (円)				20.00	25.00
自己資本比率 (%)	59.0	60.5	80.1	59.8	79.1
従業員数 (名)	830 (2,517)	852 (2,540)	919 (2,701)	835 (2,404)	851 (2,452)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間及び年間の平均雇用人員であります。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 第45期においては、転換社債型新株予約権付社債9,970百万円が株式に転換されたため、第44期に比べ純資産が増加しております。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、その他関連当事者2社があります。

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要に変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	302 (2,638)
卸売事業	482 ( 52)
その他の事業	35 ( 3)
全社(共通)	177 ( 23)
合計	996 (2,716)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、1日8時間換算による臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	919 (2,701)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、1日8時間換算による臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における飲食業界は、企業業績や雇用情勢に回復が見られたものの、原油高や金利上昇、景気の地域格差などの先行き不安を抱え、手放して楽観できる経営環境とは言えませんでした。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

フランチャイズ事業部門においては、店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため、継続的かつ積極的に改装を実施しております。当中間連結会計期間も直営店20店舗、加盟店39店舗の合計59店舗の改装を実施し、そのうち46店舗で分煙対応の改装を行い、より快適な店舗環境作りを推進いたしました。また、新商品発売をより計画的に実行し、タイムリーで魅力ある商品提供にも努めてまいりました。その結果、直営既存店売上高は、計画通り前年同期比100%の実績を上げることができました。特にエクセルシオール・カフェでは、本年3月に3つの店舗スタイルを定め、立地によるお客様の要望に的確に応えられるメニュー構成を実現して、本年9月まで連続14ヶ月にわたり既存店売上高が前年を上回ることが出来ました。

新規出店につきましては、立地を厳選して質の高い出店を行うことを基本方針とし、積極的に出店してまいりました。その結果、直営店13店舗（ドトールコーヒーショップ2店舗、エクセルシオール・カフェ11店舗）、加盟店20店舗（ドトールコーヒーショップ19店舗、エクセルシオール・カフェ1店舗）の合計33店舗を新たに出店いたしました。

一般卸売事業部門においては、簡易抽出型レギュラーコーヒーが順調に販売量を増やし、大容量のカフェオレが好評を博すなど、前半は順調に推移しましたが、製造能力の問題から一部商品が全国販売できなかったことなどから、ほぼ前年並みの売上にとどまりました。

連結対象子会社の株式会社マグナは、全国レベルの保守サービスネットワークを武器に売上を伸ばし、順調に推移いたしました。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーも、製造量の増加に対し、設備や工場面積が手狭で生産効率が低下していたため、将来へ向けた増産体制と生産効率の向上を目指して、今年8月に東京都江東区に社屋・工場を移転いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### (小売事業)

当中間連結会計期間において直営店13店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、加盟店3店舗を直営化、直営店1店舗を加盟店化いたしました。その結果、売上高は138億68百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、コーヒー原料の高騰から原価が上がったため、営業利益は11億10百万円（同4.1%減）となりました。

(卸売事業)

加盟店20店舗の新規出店やコンビニエンスストア向け新商品の発売などにより、売上増加を目指しましたが、加盟店12店舗の閉鎖やチルド商品の一部が製造能力の問題から販売エリアが限られてしまったことなどにより、売上高は212億87百万円（前年同期比0.3%減）と前年並みの売上にとどまり、小売事業と同様に原価高のため営業利益は28億26百万円（同3.2%減）となりました。

(その他の事業)

新規出店数は前年を下回りましたが、改装等の積極的な実施により、売上高は5億12百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりました。しかしながら、店舗で使用するイスの仕入原価が上昇したこと、店舗改装の促進のため一部商品を価格変更したことなどから営業利益は8百万円（同86.2%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は348億67百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は24億70百万円（同16.6%減）、経常利益は26億40百万円（同12.5%減）となりました。なお、中間純利益につきましては、直営店4店舗の減損処理、役員退職金の発生などから、特別損失6億18百万円を計上し、その結果、11億36百万円（同24.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億13百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが46億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが38億94百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、72億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は20億52百万円、減価償却費は9億32百万円を計上いたしました。一方、役員退職慰労引当金の減少7億60百万円等により前中間連結会計期間に比べ16億36百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が6億円増加しましたが、直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出が5億61百万円増えたことに加え、有価証券の取得による支出6億円や投資有価証券の取得による支出が16億37百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ26億49百万円支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

1株あたりの配当金を5円増配したことに伴う支払額が2億42百万円増加したこと、また資本政策の一環として株式市場より自社株式を取得したことによる支出31億41百万円があったこと等により前中間連結会計期間に比べ33億93百万円支出額が増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの記載が困難でありますので、区分して記載しておりません。

生産品目	生産量(トン)	生産高(百万円)	生産量前年同期比(%)	生産高前年同期比(%)
コーヒー	3,549	2,307	90.8	105.1

(注) 1 金額は当社標準原価を基礎とし、実際原価に配賦修正しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの記載が困難でありますので、区分して記載しておりません。

仕入品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品	13,227	102.4
器具・器材	1,001	94.7
消耗品・その他	1,476	108.8
合計	15,705	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社のコーヒー生産は、原則として見込生産であります。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	13,868	106.0
卸売事業	20,633	99.0
その他の事業	365	85.8
合計	34,867	101.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、外部顧客に対する売上高を示しております。

3 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10以下のため、記載を省略しております。

4 小売事業及び卸売事業の地域別、品目別の売上高は次のとおりであります。

1) 小売事業 地域別売上高

地域	店舗数	売上高(百万円)	前年同期比(%)
北海道地区	5	133	110.8
東北地区	7	404	99.5
関東地区	54	2,242	117.2
東京都	142	8,107	101.6
甲信越・北陸地区	1	31	91.1
中部地区	18	642	118.2
関西地区	33	1,487	110.4
中国地区	7	338	107.6
九州地区	13	480	113.7
合計	280	13,868	106.0

(注) 小売事業の当社直営店は、「ドトールコーヒーショップ」、「オリーブの木」、「エクセルシオール・カフェ」、「エクセシオール・カフェ」、「カフェ・コロラド」、「カフェ・コナファーム」、「カフェ・マウカメドウズ」、「サロン・ド・テ マドレーヌ」、「カフェ・テレジア」、「ル・カフェ・ドトール」で構成されております。

2) 小売事業 品目別売上高

品目	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	6,098	44.0	103.6
食品	7,684	55.4	108.1
器具・器材	13	0.1	83.7
消耗品・その他	70	0.5	100.3
合計	13,868	100.0	106.0

## 3) 卸売事業 地域別売上高

地域	店舗数	売上高(百万円)	前年同期比(%)
フランチャイジー向け			
北海道地区	14	165	89.6
東北地区	62	823	102.7
関東地区	364	3,839	100.7
東京都	472	6,340	96.2
甲信越・北陸地区	24	301	92.3
中部地区	64	796	104.1
関西地区	108	1,339	103.1
中国・四国地区	20	291	103.1
九州地区	34	458	102.4
小計	1,162	14,358	98.9
その他の一般卸売上	-	6,275	99.1
合計	1,162	20,633	99.0

(注) 「その他の一般卸売上」は、コンビニエンスストア、オフィスコーヒーサービス、外食店及び一般店に対する当社の営業本部からの販売並びに連結子会社の販売であります。その地域区分をしておりませんので、区分記載を省略しております。

## 4) 卸売事業 品目別売上高

品目	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	3,565	17.3	94.0
食品	12,725	61.7	99.5
器具・器材	1,509	7.2	100.7
消耗品・その他	1,703	8.3	107.5
ロイヤリティー等	1,130	5.5	96.1
合計	20,633	100.0	99.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末の重要な設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計		
(ドトールコーヒー ショップ) 北海道・東北地区	小売事業	店舗設備	21		0	21	1	1店
東京地区	小売事業	店舗設備	11		0	12	2	1店
中部地区	小売事業	店舗設備	22		1	23	1	2店
関西地区	小売事業	店舗設備	5		0	6		1店
(エクセルシオール・ カフェ) 関東地区	小売事業	店舗設備	140		0	140	3	3店
東京地区	小売事業	店舗設備	224		0	224	3	3店
中部地区	小売事業	店舗設備	61			61	2	2店
関西地区	小売事業	店舗設備	133			133	2	3店
小売事業直営店舗合計			618		4	623	14	16店
関東工場 (千葉県船橋市)	小売事業 卸売事業	焙煎設備 他		1	3	4	33	
関西工場 (兵庫県加東市)	小売事業 卸売事業	焙煎設備 他	1	95		97	26	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,929,485	26,929,485	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	26,929,485	26,929,485		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,530	2,525
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	506,000	505,000
新株予約権の行使時の払込金額(百万円)	1,517(注4)	1,514(注4)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,999 資本組入額 1,500	発行価格 2,999 資本組入額 1,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び国内の当社子会社の取締役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使にかかる権利行使価格の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は、1,200万円を超えてはならない。ただし、取締役はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること並びに新株予約権の割当を受ける者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。</p>	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載しております。

第2回新株予約権（平成15年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,040	1,037
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	104,000	103,700
新株予約権の行使時の払込金額（百万円）	177（注4）	177（注4）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,710 資本組入額 855	発行価格 1,710 資本組入額 855
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び国内の当社子会社の取締役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使にかかる権利行使価格の1年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。ただし、取締役はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること並びに新株予約権の割当を受ける者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。</p>	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載しております。

第3回新株予約権（平成16年6月29日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	2,214	2,208
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	221,400	220,800
新株予約権の行使時の払込金額（百万円）	441（注4）	440（注4）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,996 資本組入額 998	発行価格 1,996 資本組入額 998
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び国内の当社子会社の取締役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使にかかる権利行使価格の1年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。ただし、取締役はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること並びに新株予約権の割当を受ける者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。</p>	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	1,800	26,929,485	1	11,141	1	11,775

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽 博道	東京都大田区	5,505	20.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,784	6.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	870	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	870	3.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	660	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	503	1.86
シティグループ プリンシパル インベ ストメンツ ジャパン リミテッド(常任代 理人 シティバンク,エヌ・エイ)	東京都港区赤坂5-2-20(東京都品川 区東品川2-3-14)	444	1.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャス ディック トリーティー アカウント(常 任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東 京都中央区日本橋兜町6-7)	430	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	397	1.47
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK. (東京都 千代田区永田町2-11-1)	387	1.43
計		11,854	44.01

(注) 当社は、平成18年9月30日現在自己株式を1,626千株(6.04%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,626,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,298,800	252,988	同上
単元未満株式	普通株式 4,585		同上
発行済株式総数	26,929,485		
総株主の議決権		252,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドトールコーヒ	東京都渋谷区神南1 10 1	1,626,100		1,626,100	6.04
計		1,626,100		1,626,100	6.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,310	2,135	2,025	2,025	2,130	2,115
最低(円)	2,115	1,863	1,852	1,892	1,910	1,933

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,978		4,907		8,785	
2 受取手形及び売掛金		5,031		5,419		4,640	
3 有価証券		7,099		5,299		8,599	
4 たな卸資産		1,196		1,128		1,082	
5 繰延税金資産		495		401		652	
6 その他		1,116		1,160		1,012	
貸倒引当金		17		55		64	
流動資産合計		23,901	43.5	18,261	34.8	24,707	43.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		9,848		10,039		9,866	
(2) 土地		2,975		2,975		2,975	
(3) その他		2,496	15,319	2,365	15,380	2,343	15,184
2 無形固定資産		1,944	3.5	1,725	3.3	1,857	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				3,834		1,658	
(2) 繰延税金資産		862		694		853	
(3) 差入保証金	2	9,843		10,256		9,970	
(4) その他	2	3,113	13,819	2,376	17,162	2,476	14,957
固定資産合計		31,083	56.5	34,267	65.2	31,999	56.4
資産合計		54,985	100.0	52,528	100.0	56,707	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		4,585		4,469		4,344		
2		646		637		659		
3		10,000						
4		1,156		593		1,276		
5		469		646		630		
6		1,797		1,944		2,030		
		18,654	33.9	8,290	15.8	8,940	15.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		109		58		118		
2		510		502		499		
3		830		91		852		
4		1,820		1,868		1,864		
		3,270	6.0	2,521	4.8	3,335	5.8	
		21,924	39.9	10,812	20.6	12,276	21.6	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		6,080	11.1			11,140	19.6	
新株式払込金								
		1	0.0			1	0.0	
資本剰余金								
		6,720	12.2			11,774	20.8	
利益剰余金								
		20,260	36.8			21,522	38.0	
その他有価証券評価差額金								
		0	0.0			1	0.0	
自己株式								
		2	0.0			5	0.0	
		33,060	60.1			44,430	78.4	
		54,985	100.0			56,707	100.0	
負債、少数株主持分及び 資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,141			
2 資本剰余金				11,775			
3 利益剰余金				21,927			
4 自己株式				3,147			
株主資本合計				41,697	79.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				18			
評価・換算差額等合計				18	0.0		
純資産合計				41,716	79.4		
負債純資産合計				52,528	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,340	100.0		34,867	100.0		66,312	100.0
売上原価			17,140	49.9		17,516	50.2		32,710	49.3
売上総利益			17,199	50.1		17,350	49.8		33,602	50.7
販売費及び一般管理費										
1 配送費		1,700			1,559			3,044		
2 販促・広告宣伝費		418			466			814		
3 貸倒引当金繰入額					2			34		
4 役員退職慰労引当金繰入額		21			12			44		
5 給料及び手当		3,979			4,080			8,473		
6 賞与引当金繰入額		430			595			572		
7 退職給付費用		181			203			373		
8 法定福利厚生費		462			488			935		
9 水道光熱費		650			686			1,239		
10 地代家賃		2,731			2,839			5,490		
11 減価償却費		735			726			1,485		
12 その他		2,925	14,238	41.5	3,218	14,880	42.7	5,745	28,254	42.6
営業利益			2,960	8.6		2,470	7.1		5,347	8.1
営業外収益										
1 受取利息		6			114			17		
2 受取手数料		3			1			16		
3 為替差益		5			2			9		
4 不動産賃貸収入		32			30			65		
5 その他		20	68	0.2	41	191	0.6	42	151	0.2
営業外費用										
1 支払利息		2			2			5		
2 不動産賃貸費用		9			7			16		
3 株式交付費					5					
4 新株発行費								82		
5 自己株式買取手数料					5			0		
6 その他		0	12	0.0	0	21	0.1	1	106	0.2
経常利益			3,017	8.8		2,640	7.6		5,392	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0						0		
2 移転補償金	2				30					
3 貸倒引当金戻入益		31	31	0.1		30	0.1	18	18	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	51			40			136		
2 固定資産売却損	4	0			1			1		
3 店舗閉鎖損	5				155			88		
4 役員退職金					233					
5 保険解約損					33					
6 減損損失	6	328	380	1.1	153	618	1.8	328	555	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,668	7.8		2,052	5.9		4,855	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,100			520			2,171		
法人税等調整額		61	1,161	3.4	395	915	2.6	84	2,086	3.1
中間(当期)純利益			1,507	4.4		1,136	3.3		2,769	4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,712		6,712
資本剰余金増加高					
新株式発行による 資本剰余金増加高		8	8	5,062	5,062
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,720		11,774
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,220		19,220
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,507	1,507	2,769	2,769
利益剰余金減少高					
1 配当金		430		430	
2 取締役賞与		35		35	
3 監査役賞与		1	466	1	466
利益剰余金中間期末(期末)残高			20,260		21,522

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	21,522	5	44,432
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	1	1	1			1
剰余金の配当				673		673
役員賞与				58		58
中間純利益				1,136		1,136
自己株式の取得					3,141	3,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	1	1	405	3,141	2,734
平成18年9月30日残高(百万円)	11,141	-	11,775	21,927	3,147	41,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1	1	44,430
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			673
役員賞与			58
中間純利益			1,136
自己株式の取得			3,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	2,714
平成18年9月30日残高(百万円)	18	18	41,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	2,668	2,052	4,855
2		減価償却費	944	932	1,898
3		固定資産除却損	43	29	112
4		減損損失	328	153	328
5		店舗閉鎖損		133	75
6		貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))	13	8	34
7		賞与引当金の増加額	46	16	207
8		退職給付引当金の増加額 (又は減少額( ))	7	2	18
9		役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額( ))	6	760	29
10		受取利息及び受取配当金	6	114	18
11		支払利息	2	2	5
12		為替差益	5	0	9
13		売上債権の増加額	512	779	120
14		たな卸資産の増加額	135	45	21
15		仕入債務の増加額	294	125	53
16		その他固定負債の増加額	17	1	61
17		その他	46	151	144
		小計	3,624	1,588	7,619
18		利息及び配当金の受取額	5	93	15
19		利息の支払額	2	3	7
20		法人税等の支払額	1,477	1,165	2,444
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,149	513	5,182
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	762	1,323	1,354
2		有形固定資産の売却 による収入	14	26	14
3		無形固定資産の取得 による支出	94	32	168
4		有価証券の取得 による支出	2,399	2,999	4,499
5		有価証券の売却 による収入	1,500	2,100	3,000
6		投資有価証券の取得 による支出	505	2,142	1,497
7		保証金の差入れ による支出	90	401	236
8		保証金の返還 による収入	313	105	342
9		その他投資等の増加 による支出	10	99	62
10		その他	13	70	48
投資活動による キャッシュ・フロー					
			2,047	4,696	4,510

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		520	520	1,040
2 短期借入金 の返済による支出		520	520	1,040
3 長期借入れによる収入				80
4 長期借入金 の返済による支出		88	81	146
5 新株式発行による収入		16	1	159
6 配当金の支払額		430	673	430
7 自己株式取得による支出			3,141	
8 その他		1		31
財務活動による キャッシュ・フロー		501	3,894	368
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	0	9
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額( ))		393	8,077	312
現金及び現金同等物 の期首残高		14,972	15,285	14,972
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		14,578	7,207	15,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナ 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品 は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が21百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,716百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間670百万円)については、資産の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式買取手数料」は(前中間連結会計期間0百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,303百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 10,219百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 9,780百万円
2		2	直接控除している貸倒引当金 差入保証金 58百万円 投資その他の資産の「その他」 258百万円	2	直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 投資その他の資産の「その他」 292百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証	3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証	3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証
	保証先 金額		保証先 金額		保証先 金額
	有限会社 小谷野商事 97百万円		有限会社 小谷野商事 89百万円		有限会社 小谷野商事 93百万円
	株式会社 オカダ 59百万円		株式会社 オカダ 51百万円		株式会社 オカダ 55百万円
	株式会社ドトール チャレンジ 54百万円		株式会社ドトール チャレンジ 49百万円		株式会社ドトール チャレンジ 51百万円
	有限会社 田淵珈琲店 38百万円		株式会社 サンプリッジ 41百万円		橋本キイ子 43百万円
	有限会社タイコウ エンタープライズ 31百万円		有限会社 田淵珈琲店 32百万円		有限会社 田淵珈琲店 35百万円
	三本木剛 25百万円		有限会社タイコウ エンタープライズ 25百万円		有限会社タイコウ エンタープライズ 28百万円
	有限会社稲垣商事 22百万円		三本木剛 22百万円		三本木剛 24百万円
	小園英雄 21百万円		有限会社稲垣商事 18百万円		有限会社稲垣商事 20百万円
	アイダ企画 株式会社 2百万円		小園英雄 17百万円		小園英雄 19百万円
	計 355百万円		アイダ企画 株式会社 0百万円		アイダ企画 株式会社 1百万円
			計 350百万円		計 375百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 連結子会社マドレーヌコンフェクショナリーの本社及び工場移転に伴い、家主より受領した移転補償金から固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38百万円</p> <p>工具器具及び備品 4百万円</p> <p>解体撤去費用他 8百万円</p> <p>計 51百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 25百万円</p> <p>工具器具及び備品 3百万円</p> <p>解体撤去費用他 11百万円</p> <p>計 40百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 85百万円</p> <p>工具器具及び備品 20百万円</p> <p>解体撤去費用他 30百万円</p> <p>計 136百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 店舗閉鎖損は直営店舗(3店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>	<p>5 店舗閉鎖損は直営店舗(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="86 421 469 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円（建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="509 421 892 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (4店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額153百万円（建物134百万円、リース資産17百万円、その他2百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (4店舗)	建物他	東京都他	153百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 421 1315 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円（建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗 (4店舗)	建物他	東京都他	153百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,927	1		26,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2	1,624		1,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

単元株式の市場からの買取りによる増加 1,623千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	673	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 8,978百万円	現金及び預金 4,907百万円	現金及び預金 8,785百万円
有価証券 7,099百万円	有価証券 5,299百万円	有価証券 8,599百万円
計 16,078百万円	計 10,206百万円	計 17,384百万円
償還期限3ヶ月超の有価証券 1,499百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券 2,999百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券 2,099百万円
現金及び現金同等物 14,578百万円	現金及び現金同等物 7,207百万円	現金及び現金同等物 15,285百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,613</td> <td>2,835</td> <td>46</td> <td>2,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183</td> <td>118</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,796</td> <td>2,953</td> <td>46</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	5,613	2,835	46	2,731	その他	183	118	-	64	合計	5,796	2,953	46	2,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,677</td> <td>3,361</td> <td>63</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360</td> <td>174</td> <td>-</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,038</td> <td>3,536</td> <td>63</td> <td>2,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	5,677	3,361	63	2,252	その他	360	174	-	186	合計	6,038	3,536	63	2,438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,643</td> <td>3,200</td> <td>46</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>150</td> <td>-</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,864</td> <td>3,351</td> <td>46</td> <td>2,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	5,643	3,200	46	2,396	その他	221	150	-	71	合計	5,864	3,351	46	2,467
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	5,613	2,835	46	2,731																																																										
その他	183	118	-	64																																																										
合計	5,796	2,953	46	2,796																																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	5,677	3,361	63	2,252																																																										
その他	360	174	-	186																																																										
合計	6,038	3,536	63	2,438																																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	5,643	3,200	46	2,396																																																										
その他	221	150	-	71																																																										
合計	5,864	3,351	46	2,467																																																										
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>1年内 1,138百万円 1年超 1,818百万円 合計 2,956百万円</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 35百万円</p>	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>1年内 1,092百万円 1年超 1,471百万円 合計 2,563百万円</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 27百万円</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 1,109百万円 1年超 1,496百万円 合計 2,606百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 24百万円</p>																																																												
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <p>支払リース料 634百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 570百万円 支払利息相当額 49百万円 減損損失 46百万円</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <p>支払リース料 645百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 576百万円 支払利息相当額 38百万円 減損損失 17百万円</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <p>支払リース料 1,307百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額 1,150百万円 支払利息相当額 93百万円 減損損失 46百万円</p>																																																												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債	504	501	3
その他			
合計	504	501	3
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	5	5	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	103	104	1
合計	108	109	1

## 2 時価評価されていない主な有価証券

## 中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	3,099百万円
合同運用金銭信託	4,000百万円

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	1,614百万円
-------	----------

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債	503	502	0
その他			
合計	503	502	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	6	7	0
債券			
国債・地方債等	3,133	3,164	31
社債			
その他			
その他	104	103	1
合計	3,243	3,274	31

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	1,799百万円
合同運用金銭信託	3,500百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	1,614百万円
-------	----------

前連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債	504	497	6
その他			
合計	504	497	6
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	5	8	2
債券			
国債・地方債等	991	986	4
社債			
その他			
その他	103	103	0
合計	1,100	1,098	2

2 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	2,599百万円
合同運用金銭信託	6,000百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	1,614百万円
-------	----------

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,079	20,835	425	34,340		34,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		522	77	600	(600)	
計	13,079	21,358	503	34,941	(600)	34,340
営業費用	11,921	18,439	444	30,806	573	31,379
営業利益	1,158	2,918	58	4,135	(1,174)	2,960

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,868	20,633	365	34,867		34,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		653	146	800	(800)	
計	13,868	21,287	512	35,668	(800)	34,867
営業費用	12,757	18,461	503	31,723	673	32,396
営業利益	1,110	2,826	8	3,944	(1,474)	2,470

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,124	39,219	968	66,312		66,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,067	190	1,258	(1,258)	
計	26,124	40,287	1,159	67,570	(1,258)	66,312
営業費用	23,949	34,801	1,029	59,781	1,183	60,965
営業利益	2,174	5,485	129	7,789	(2,442)	5,347

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- ・小売事業.....コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
  - ・卸売事業.....コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
  - ・その他の事業.....店舗設計収入等
- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円、1,463百万円及び2,463百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,535.82円	1株当たり純資産額 1,648.65円	1株当たり純資産額 1,647.92円
1株当たり中間純利益 70.04円	1株当たり中間純利益 43.68円	1株当たり当期純利益 118.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56.09円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,507百万円	1,136百万円	2,769百万円
普通株主に帰属しない金額			利益処分による役員賞与 58百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,507百万円	1,136百万円	2,710百万円
普通株式の期中平均株式数	21,519千株	26,026千株	22,844千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
普通株式増加数	5,354千株	18千株	4,131千株
(うち新株予約権付社債)	(5,333千株)		(4,081千株)
(うち新株予約権)	(21千株)	(18千株)	(49千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数751千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数506千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数509千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年9月19日発行)につき、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 578千株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>2 第2回新株予約権につき平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 2千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株あたり 1,710円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株あたり 855円</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円	資本金の増加額	542百万円	資本準備金の増加額	542百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株	新株の配当起算日	平成17年10月1日	資本金の増加額	2百万円	資本準備金の増加額	2百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株	発行価額	1株あたり 1,710円	発行総額	4百万円	発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円	新株の配当起算日	平成17年10月1日		<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>取得の時期 平成18年5月19日から平成18年6月14日まで</p> <p>(2)自己株式取得の実施内容 取得した株式の総数 1,000千株 取得価額の総額 1,915百万円</p> <p>2 当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>取得の時期 平成18年6月16日から平成18年8月31日まで</p> <p>(2)自己株式取得の実施内容(平成18年6月20日現在) 取得した株式の総数 79千株 取得価額の総額 158百万円</p>
転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円																									
資本金の増加額	542百万円																									
資本準備金の増加額	542百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									
資本金の増加額	2百万円																									
資本準備金の増加額	2百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株																									
発行価額	1株あたり 1,710円																									
発行総額	4百万円																									
発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		8,845		4,771		8,616		
2		52		56		25		
3		4,692		5,084		4,317		
4		7,099		5,299		8,599		
5		674		657		546		
6		483		389		630		
7		1,584		1,585		1,491		
		15		47		56		
			23,418	43.5	17,798	34.7	24,171	43.6
流動資産合計								
固定資産								
1	1							
(1)		9,417		9,550		9,447		
(2)		1,979		1,979		1,979		
(3)		2,455		2,356		2,313		
		13,852		13,886		13,740		
2		1,934		1,717		1,848		
無形固定資産合計								
3								
(1)				3,834		1,658		
(2)		797		630		788		
(3)	2	9,809		10,219		9,927		
(4)	2	3,998		3,262		3,374		
		14,606		17,946		15,748		
			30,392	56.5	33,550	65.3	31,337	56.4
固定資産合計								
資産合計								
			53,811	100.0	51,348	100.0	55,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		9		12		6		
2 買掛金		4,139		4,084		3,928		
3 短期借入金		623		629		639		
4 一年以内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債		10,000						
5 未払法人税等		1,134		553		1,240		
6 賞与引当金		430		594		583		
7 その他	3	1,712		1,880		1,951		
流動負債合計		18,049	33.5	7,754	15.1	8,349	15.0	
固定負債								
1 長期借入金		101		58		118		
2 退職給付引当金		470		458		457		
3 役員退職慰労引当金		818		76		839		
4 その他		1,810		1,858		1,854		
固定負債合計		3,200	6.0	2,452	4.8	3,269	5.9	
負債合計		21,250	39.5	10,206	19.9	11,618	20.9	
(資本の部)								
資本金								
新株式払込金	4	1	0.0			1	0.0	
資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計		6,720	12.5			11,774	21.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		280				280		
2 任意積立金		17,300				17,300		
3 中間(当期)未処分利益		2,180				3,401		
利益剰余金合計		19,760	36.7			20,981	37.8	
その他有価証券評価 差額金		0	0.0			1	0.0	
自己株式		2	0.0			5	0.0	
資本合計		32,561	60.5			43,890	79.1	
負債・資本合計		53,811	100.0			55,509	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,141			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				11,775			
資本剰余金合計				11,775			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				280			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				19,100			
繰越利益剰余金				1,972			
利益剰余金合計				21,352			
4 自己株式				3,147			
株主資本合計				41,123	80.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				18			
評価・換算差額等 合計				18	0.0		
純資産合計				41,141	80.1		
負債純資産合計				51,348	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,087	100.0		33,666	100.0		63,839	100.0
売上原価			16,249	49.1		16,676	49.5		30,983	48.5
売上総利益			16,837	50.9		16,990	50.5		32,855	51.5
販売費及び一般管理費			13,890	42.0		14,543	43.2		27,547	43.2
営業利益			2,946	8.9		2,447	7.3		5,308	8.3
営業外収益	1		24	0.1		148	0.4		65	0.1
営業外費用	2		2	0.0		13	0.0		89	0.1
経常利益			2,968	9.0		2,582	7.7		5,283	8.3
特別利益	3		31	0.1					18	0.0
特別損失	4		380	1.2		618	1.8		552	0.9
税引前中間(当期) 純利益			2,619	7.9		1,963	5.9		4,749	7.4
法人税、住民税 及び事業税		1,080				483			2,124	
法人税等調整額		58	1,138	3.4	384	867	2.6	77	2,046	3.2
中間(当期)純利益			1,481	4.5		1,096	3.3		2,702	4.2
前期繰越利益			699						699	
中間(当期)未処分 利益			2,180						3,401	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	11,774
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1	1	1	1
剰余金の配当				
役員賞与				
剰余金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1	1	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	11,141	-	11,775	11,775

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	280	17,300	3,401	20,981	5	43,891	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						1	
剰余金の配当			673	673		673	
役員賞与			51	51		51	
剰余金の積立		1,800	1,800	-		-	
中間純利益			1,096	1,096		1,096	
自己株式の取得					3,141	3,141	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	1,800	1,428	371	3,141	2,768	
平成18年9月30日残高(百万円)	280	19,100	1,972	21,352	3,147	41,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1	1	43,890
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			673
役員賞与			51
剰余金の積立			-
中間純利益			1,096
自己株式の取得			3,141
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	2,748
平成18年9月30日残高(百万円)	18	18	41,141

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上してあり ます。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間負担額を計上し ております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産 株式交付費は、発生時に全額 費用として処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、当事業年度 における支給見込額に基づき、 当中間会計期間に見合う額を計 上してあります。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員 賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会平成17年11月29 日 企業会計基準第4号)を適 用してあります。 この結果、従来の方法に比べ て、営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益が20百万円減少 しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産 新株発行費は、発生時に全額 費用として処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当期負担額を計上してありま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が328百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が328百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,141百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間670百万円)については、資産の100分の5超となったため区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,050百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,966百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,511百万円
2	2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 58百万円 投資その他の資産の「その他」 258百万円	2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 投資その他の資産の「その他」 292百万円
3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等に係る表示 同左	3
4 新株式払込金 新株式払込金はストックオプションにかかわる新株式900株の払込(平成17年9月30日払込期日)によるものです。なお、平成17年10月1日付で資本金0百万円及び資本準備金0百万円にそれぞれ組み入れております。	4	4 新株式払込金 新株式払込金はストックオプションにかかわる新株式700株の払込(平成18年3月31日払込期日)によるものです。なお、平成18年4月3日付で資本金0百万円及び資本準備金0百万円にそれぞれ組み入れております。
5 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証	5 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証	5 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証
保証先 金額	保証先 金額	保証先 金額
有限会社 小谷野商事 97百万円	有限会社 小谷野商事 89百万円	有限会社 小谷野商事 93百万円
株式会社 オカダ 59百万円	株式会社 オカダ 51百万円	株式会社 オカダ 55百万円
株式会社ドトール チャレンジ 54百万円	株式会社ドトール チャレンジ 49百万円	株式会社ドトール チャレンジ 51百万円
有限会社 田淵珈琲店 38百万円	株式会社サンブリ ッジ 41百万円	橋本キイ子 43百万円
有限会社タイコウ エンタープライズ 31百万円	有限会社 田淵珈琲店 32百万円	有限会社 田淵珈琲店 35百万円
三本木剛 25百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ 25百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ 28百万円
有限会社稲垣商事 22百万円	三本木剛 22百万円	三本木剛 24百万円
小園英雄 21百万円	有限会社稲垣商事 18百万円	有限会社稲垣商事 20百万円
アイダ企画 株式会社 2百万円	小園英雄 17百万円	小園英雄 19百万円
計 355百万円	アイダ企画 株式会社 0百万円	アイダ企画 株式会社 1百万円
	計 350百万円	計 375百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>有価証券利息 2百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>為替差益 5百万円</p> <p>受取手数料 3百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 31百万</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 328百万円</p> <p>固定資産除却損 51百万円</p> <p>建物 38百万円</p> <p>工具器具及び備品 4百万円</p> <p>解体撤去費用他 8百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>有価証券利息 109百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>株式交付費 5百万円</p> <p>自己株式買取手数料 5百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 153百万円</p> <p>固定資産除却損 40百万円</p> <p>建物 25百万円</p> <p>工具器具及び備品 3百万円</p> <p>解体撤去費用他 11百万円</p> <p>店舗閉鎖損(3店舗) 155百万円</p> <p>役員退職金 233百万円</p> <p>保険解約損 33百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 9百万円</p> <p>受取利息 17百万円</p> <p>有価証券利息 8百万円</p> <p>受取手数料 16百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5百万円</p> <p>新株発行費 82百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 18百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 328百万円</p> <p>固定資産除却損 135百万円</p> <p>建物 85百万円</p> <p>工具器具及び備品 19百万円</p> <p>解体撤去費用他 30百万円</p> <p>店舗閉鎖損(1店舗) 88百万円</p>																								
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(4店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	直営店舗(4店舗)	建物他	東京都他	153百万円	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗(4店舗)	建物他	東京都他	153百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 697百万円</p> <p>無形固定資産 153百万円</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額153百万円(建物134百万円、リース資産17百万円、その他2百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 701百万円</p> <p>無形固定資産 164百万円</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,428百万円</p> <p>無形固定資産 312百万円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2	1,624		1,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

単元株式の市場からの買取りによる増加 1,623千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,490</td> <td>2,761</td> <td>46</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> <td>34</td> <td></td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,566</td> <td>2,795</td> <td>46</td> <td>2,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	5,490	2,761	46	2,682	その他	76	34		41	合計	5,566	2,795	46	2,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,579</td> <td>3,290</td> <td>63</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>47</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,676</td> <td>3,337</td> <td>63</td> <td>2,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	5,579	3,290	63	2,226	その他	96	47		49	合計	5,676	3,337	63	2,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,543</td> <td>3,133</td> <td>46</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> <td>39</td> <td></td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,620</td> <td>3,172</td> <td>46</td> <td>2,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	5,543	3,133	46	2,364	その他	76	39		37	合計	5,620	3,172	46	2,401
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	5,490	2,761	46	2,682																																																										
その他	76	34		41																																																										
合計	5,566	2,795	46	2,724																																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	5,579	3,290	63	2,226																																																										
その他	96	47		49																																																										
合計	5,676	3,337	63	2,275																																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	5,543	3,133	46	2,364																																																										
その他	76	39		37																																																										
合計	5,620	3,172	46	2,401																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 1,092百万円 1年超 1,787百万円 合計 2,880百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 35百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 1,052百万円 1年超 1,345百万円 合計 2,398百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 27百万円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 1,074百万円 1年超 1,462百万円 合計 2,536百万円 リース資産減損勘定期末残高 24百万円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 支払リース料 608百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 547百万円 支払利息相当額 47百万円 減損損失 46百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 支払リース料 616百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 37百万円 減損損失 17百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 支払リース料 1,223百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額 1,100百万円 支払利息相当額 89百万円 減損損失 46百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,512.61円	1株当たり純資産額 1,625.94円	1株当たり純資産額 1,628.09円
1株当たり中間純利益 68.86円	1株当たり中間純利益 42.12円	1株当たり当期純利益 116.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 98.27円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,481百万円	1,096百万円	2,702百万円
普通株主に帰属しない金額			利益処分による役員賞与 51百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,481百万円	1,096百万円	2,650百万円
普通株式の期中平均株式数	21,519千株	26,026千株	22,844千株

## 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
普通株式増加数	5,354千株	18千株	4,131千株
(うち新株予約権付社債)	(5,333千株)	( 千株)	(4,081千株)
(うち新株予約権)	(21千株)	(18千株)	(49千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数751千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数506千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数509千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年9月19日発行)につき、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 578千株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>2 第2回新株予約権につき平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 2千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株あたり 1,710円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株あたり 855円</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円	資本金の増加額	542百万円	資本準備金の増加額	542百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株	新株の配当起算日	平成17年10月1日	資本金の増加額	2百万円	資本準備金の増加額	2百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株	発行価額	1株あたり 1,710円	発行総額	4百万円	発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円	新株の配当起算日	平成17年10月1日		<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>取得の時期 平成18年5月19日から平成18年6月14日まで</p> <p>(2)自己株式取得の実施内容 取得した株式の総数 1,000千株 取得価額の総額 1,915百万円</p> <p>2 当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>取得の時期 平成18年6月16日から平成18年8月31日まで</p> <p>(2)自己株式取得の実施内容(平成18年6月20日現在) 取得した株式の総数 79千株 取得価額の総額 158百万円</p>
転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円																									
資本金の増加額	542百万円																									
資本準備金の増加額	542百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									
資本金の増加額	2百万円																									
資本準備金の増加額	2百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株																									
発行価額	1株あたり 1,710円																									
発行総額	4百万円																									
発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年 5 月18日 至 平成18年 5 月31日	平成18年 6 月14日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	平成18年 7 月 7 日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 7 月31日	平成18年 8 月 8 日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年 8 月31日	平成18年 9 月 6 日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ドトールコーヒー  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椿	愼	美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	文 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の権利行使による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ドトールコーヒー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椿	愼	美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	文 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ドトールコーヒー  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の権利行使による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ドトールコーヒー  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。